

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2020年（令和二年）度事業報告

2020年4月1日から2021年3月31日まで

1：2020年度事業報告（概要）

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界全体が有形無形の影響を受けてきた。その点において認定NPO法人テラ・ルネッサンスも例外ではなかった。海外事業部では、感染防止の観点から、集合型の職業訓練の停止を余儀なくされ、また啓発事業部、大槌復興刺し子事業部、管理部においても感染状況に応じて、リモートワークを本格的に導入するなど、感染とそれに伴う社会変化に対応を重ねてきた。

新型コロナウイルスの感染が世界規模に広がるにつれ、人類は「世界はつながっている」という感覚を持ちえたのではないだろうか。また、一つの国で感染を沈静化したとしても、どこかの国で感染拡大が続く限り、自国への感染リスクがゼロになることはないことにも気づいたはずだ。

どうしても自国内の社会的・経済的リスクへの対応に追われ、自国中心主義が台頭する傾向にある現代社会において、「国籍、民族などの境を超え、人類共通の課題に、連帯をもって取り組む」という「国際協力」の真価が問われていると当会では受け止めている。

そのような中、当会では、新型コロナウイルス対策緊急支援プロジェクトを立案し、ウガンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国等において、感染予防と、それぞれの国の感染防止政策で社会的・経済的影響を受ける人々の暮らしを守る支援（生計支援）を実施することにした。

また、新型コロナウイルス感染拡大が露見した社会的課題を解決するためにも、単年度での事業によって、課題に対して改善を積み重ねると同時に、本質的な課題解決を目指し、中長期的な視野に立って、支援活動を継続していくこと。そして、課題の原因とその解決策について、先進国の市民社会での啓発活動を併せて実施していくことが、さらに求められている。

よって、アジア事業では、カンボジアとラオスで、地雷・不発弾除去を促進し、住民の安全を確保。同時に、撤去後において、コミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援等を通じて、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させてきた。

アフリカ事業では、前述の「新型コロナウイルス対策緊急支援プロジェクト」に注力しつつ、元子ども兵や、紛争被害女性など最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進してきた。

国内事業では、大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援事業）において、本プロジェクトの社会的意義・価値と、日本国内における社会課題にも当会が継続して取り組むという方針に伴い、プロジェクト発足10年後の別法人化の方針を転換。当会内の事業として継続・発展させることとする。そのためのブランドの再設計、基盤整備を外部機関を活用しつつ実施した。

政策提言活動においては、武器貿易条約の履行状況をモニタリングし、その結果や武器取引関連の情報発信に努めることと同時に、設立から19年間の当会の実績を評価・分析し、当会の社会的インパクトについて学術的考察を深め、学術機関等での発表を通じ、当会が考える支援のあり方を提示してきた。

また、当会が取り組む課題領域や、それらに対する取り組み、その取り組みの背景にある当会の理念などについて、市民社会にわかりやすく伝えていく啓発事業を力強く展開。併せて、国内外の事業を円滑かつ発展的に展開するための必要な資金を積極的に募るプロセスでも、前述の啓発的な価値を創出することができた。

最後に、当会のビジョン実現を目指した多様な取り組みを支え、法的・社会的要請に応えるためにも、各種規定・会議体系の整備を図り、引き続き、ガバナンスの強化に取り組む。また、適宜、職員・インターンへの研修を実施し、当会事業をより円滑に、また発展的に展開する人材育成を図ってきた。

これらの取り組みを通じ、当会は国内外のステークホルダーと共に、「すべての生命が安心して生活できる社会（世界平和）の実現」への歩みを遂げた一年だったと振り返る。

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷＆不発弾によって影響を受けている地域において、地雷＆不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

【重点項目】

カンボジアでの地雷＆不発弾撤去チームへの運営費の提供とともに、カンボジア、ラオスでの地雷＆不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

<カンボジア>

【成果】

カンボジアの地雷撤去支援では、Digger-250という機械を使った地雷除去チームの1年分の活動費を提供し、年間で9発の地雷・不発弾を除去し324,833㎡(=東京ドーム約7個分)の土地を安全にすることができた。これにより、5,554名が受益した。

カンボジアの村落開発支援では、それぞれの村で、新型コロナウイルスの影響で国境が封鎖されたり、カンボジア国内の仕事が限られる中、家庭でできる家畜飼育のニーズが増大した。これまで支援してきた世帯で、収入につながり始めており、コロナ禍での村で実施可能な貴重な収入源となった。それぞれ、以下のような成果をあげることができた。

■ロカブス村村落開発支援：

2016年から支援をしてきた家畜銀行では、2021年3月までの合計77世帯(2020年度新規で31世帯)への家畜(牛、やぎ、鶏、アヒル、豚)を貸し出すことができた。2020年度中に次の収入を得ることができた。豚11世帯：US\$11,527.5、アヒル27世帯：US\$1,453.75の収入、US\$531の自家消費分による支出削減、鶏24世帯：US\$841の収入、US\$2,791.8の自家消費分による支出削減、ヤギ10世帯：US\$1,385、牛5世帯(1世帯は子牛の提供)：US\$1,775。これは2019年度までに得ていた収入合計の2.46倍であった。また、小学校の前の空き地を利用したモデルファームの建設では、土地や家を持たない1世帯に住居をサポートし、モデルファームの土地に住みながら野菜栽培、家畜飼育をして生活している。さらに2020年から4世帯が野菜栽培をモデルファームの土地を利用して開始した。空芯菜、かぼちゃの蔓、瓜、さつまいも、ヘチマ、レモングラス、ネギ、ハーブ、花等55種類を栽培することができた。また村のファーマーズ・マーケットで販売支援をしていた現地スタッフは、村人3世帯がマーケットでの販売を希望したため、ハンドオーバーし、村人たちによって販売される体制を構築した。

■プレア・プット村村落開発支援：

プレア・プット村では、2017年から合計で18世帯(2020年度新規で8世帯)へ家畜銀行からのヤギの貸出を実施した。そのうち9世帯で合計US\$3,524(2020年度中にUS\$1,359)の収入を得ることができた。鶏銀行では8世帯に貸し出し、合計US\$256.5(2020年度中にUS\$102.5)の収入、US\$139.56の自家消費分による支出削減につながった。また、小学校が遠いために学校へ通えない約30名の子どもたちへの基礎教育支援(幼稚園、小学校の授業の支援)として先生をコミュニティに派遣し、授業を実施した。新型コロナウイルスのために、学校での授業は、制限されていたため、各家庭で近所の子どもたち2-3名を集めて教えた。

■サムロン・チェイ村：

サムロン・チェイ村では、2020年度中に新たに1世帯へ牛銀行から雌牛を貸し出し、これまでの合計で6世帯へ貸し出しをすることができた。2020年度中に新たな収入を得た世帯はなかったが、前年度までに3世帯で販売し、合計US\$813の収入となった。

カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援プロジェクトでは、2021年3月2日に4年弱のJICA草の根パートナー事業を終了した。本事業は、カンボジア政府の貧困削減、障害者世帯(地雷被害者を含む)への支援、自然環境の保全といった政策に開発援助の目標が整合していた事業であった。換金作物だけに依存したことで失敗し、多額の借金を抱えたり、2020年には新型コロナウイルスでタイへの出稼きかてきなくなるなど、生計を成り立たせていく方法を見失っていた村人たちのニーズに合致した事業であり、持続的な生活を成り立たせていく道筋を示し、生計を向上させる基盤を作ることかてきた。事業終了時の2021年2月までの調査では、指標であった100世帯平均月収40ドルの65.72%の達成率であったが、その後、2021年3月末までに平均月収US\$52.47となり、指標の131%を達成できた。対象100世帯のうち2020年度には、野菜の収穫量をそれぞれ金額換算すると、自家消費US\$2,494.44、隣人への無料提供US\$951.01、販売US\$1,651.38となり、合計US\$4,871.03であった。事業実施前の2016年は、68世帯で借金を抱えていたが、2021年は27世帯に減少し、借金額平均もUS\$3,236からUS\$791にまで大幅に減少した。収支バランスが悪い状態であった世帯が47世帯あった

が、事業終了後には、81世帯で収入が支出を上回ったことも大きな成果であった。特に2020年のコロナ禍、水不足、洪水の発生など、様々な外的ショックにみまわれ、多くの仕事かてきなくなったが、本事業か実施している家畜飼育と野菜栽培は、外的ショックから大きな影響を受けず収入につながるから、活動の意義か認識され、対象世帯たけてなく、その周囲の世帯ても、ヤキの貸出希望や家畜飼育を希望する世帯か増えた。クローナル経済のなかて1つの換金作物たけに依存することのリスクか、新型コロナウイルスの影響たさらに明確化した。一方で、収入源の多様化を図ることと、栽培した野菜を配布するなとて、近所とのつながりを作ておくことか、レジリエンスを高めることにつながる、収入なとのお金による価値たけてなく、社会関係資本なとの多様な依存先を増やすことか自立へとつながることの重要性を認識できた。そして、家畜飼育によて、近所て使用される農薬の使用による家畜と人間へのリスクか明確化した。また、マイクロクレジットによる借金て、格差か助長されていること、安易な借金による大規模な単一換金作物の栽培のリスクか認識された。加えて、持続的な生計を営むために自然環境のバランスを整えることか重要性か認識され、現地の伝統文化や知恵、知識とともて現地にある資源を活用することか、収入につながるまてに時間かかかり、一見すると効率的でないかかもしれないか、持続的て、しなやかな生計を営むことかてきることを確認した。

また、新型コロナウイルスの感染予防のため、当会の事業対象地域の289世帯へ手洗い用のオーガニック石鹸を配布した。カンボジアの女性グループが製作したオーガニック石鹸を購入することで、対象地域以外のカンボジアの女性たちへも、収入を提供できたただけでなく、対象地域の村人たちにもカンボジア産のココナツオイルや炭から製作した体にも環境にも優しい石鹸を提供することができた。

<ラオス>

【成果】

幼い子ども向けの不発弾回避教育（MRE）については、コロナ禍での公務の遅れ等により、ようやくMRE教材がNRA（ラオス不発弾処理国家統制機構）からの認可が得られ、印刷の準備を進めている。

不発弾事故の被害者家族や低所得者層の生計向上を目的として、裁縫10名、キノコ栽培10名および養蜂20名（合計40名）の村人を対象に職業訓練を実施した。裁縫に関しては、裁縫店3棟の建設が完成した。キノコ栽培は、1-2月の訓練終了後にキノコ小屋5棟を裨益者宅の敷地に設置し、現在2家族ずつが共同でキノコ栽培を行なっている。養蜂は11-12月の訓練終了中に各自が製作した巣箱2-4箱で養蜂を実施している。

対象地区の住民による協働活動の場としての多機能協働施設と、上記の裁縫店3店舗の建設が終了した。

■不発弾回避教育（MRE）：

MRE教材の開発

NRA、県教育スポーツ局、幼稚園教員、小田事務局次長、テラ・ルネッサンス職員とのオンラインミーティングやオンライン視察により、MRE教材として、①ポスター5種類（幼稚園、小学校共通）、②紙芝居（幼稚園、小学校それぞれ1種ずつ）、③ノート（小学校）、④塗り絵（幼稚園）、⑤ジグソーパズル（幼稚園）、ステッカー（幼稚園、小学校共通）のドラフトをラオス事務所スタッフが作成し、NRAによる第1回の内容精査が実施された。その後NRAからのコメントを踏まえ、シエンクワン県情報文化観光局のデザイナーにより最終ドラフトが作成され、NRAによる第2回精査の後、最終盤MRE教材が完成した。学校（幼稚園、小学校）、村やボランティアと連携して、必要数を再確認した後、MRE教材を印刷する。

不発弾に対する意識変革調査

子どもの不発弾に対する意識変化の指標として用いる意識調査シート（100点満点、目標点80点以上）を、JMAS（日本地雷処理を支援する会）の協力で作成した。この意識調査シートを用いて、幼稚園3校（年少、年中、年長）、幼稚園準備クラス（年長）7校、小学校9校（1、2年対象）において、回避教育実施前の不発弾に対する意識調査を実施した（幼稚園生208名、小学生475名、計658名）ところ、平均点は、年少15.31点、年中36.17点、年長38.05点、小学1年47.37点、小学2年56.17点であり、不発弾に対する意識調査の目標点80点に達しなかつた。一方、比較て実施した小学3年生の平均点は86.35点て目標点をクリアした。

不発弾回避教育（MRE）

MRE教材の完成の遅れにより、2020年3月31日の段階てMREは実施できていない。

■裁縫職業訓練：

職業訓練の実施

2020年10月14日から2021年1月29日にかけて約3ヶ月半、シエンクワン総合技術職業教育カレッジ（シエンクワンIVET校）において、10名の村人（不発弾事故被害者家族4名、低所得家族6名）を対象とした裁縫職業訓練を実施した。

ビジネス支援

訓練終了後に家計簿作成訓練とともに、スモールビジネス研修を実施した。今後も家計簿およびビジネスのフォローアップを継続していくことで、生計向上を支援する。裁縫店3棟の建設完成が遅れたため、今後、初期資金を3棟（10名）に提供し、裨益者はスモールビジネス研修で立てた計画に沿って裁縫ビジネスを開始する予定。訓練に先立ち実施した事前調査では、訓練参加者家族の平均年収は1,711,000キップであった。

■キノコ栽培菌糸培養職業訓練：

職業訓練の実施

2021年1月から2月まで、15日間のキノコ栽培と9日間のキノコ菌糸培養の職業訓練を、10名の村人（不発弾事故被害者家族1名、低所得家族9名）を対象に実施した。

ビジネス支援

訓練終了後、家計簿作成、スモールビジネス研修、フォローアップを実施した。2名に1棟ずつキノコ小屋を提供し、現在キノコ生産と販売を行っており、現在まで平均で1棟当たり59.6kg収穫、うち52.4kgを販売し、926,000キップの売り上げを得た。引き続きフォローアップにより、技術面とビジネス運営面の支援を継続する。訓練に先立ち実施した事前調査では、訓練参加者家族の平均年収は、11,500,000キップと職業訓練3分野の裨益者中最も高かったが、負債も同程度であった。

■養蜂職業訓練：

職業訓練の実施

2020年11月27日から12月1日までの5日間実施した養蜂訓練には、20名の村人が参加した（不発弾事故被害者家族4名、低所得家族16名）。養蜂に関しては、先行事業で実績がある。5日間の養蜂訓練では各参加者が巣箱を2箱ずつ作製し、それを自宅敷地に設置した。その後、フォローアップを適宜実施し、蜜蜂誘引剤設置と追加指導（京都生協）および追加の巣箱も設置を行なった。現在専門家によるフォローアップを継続することで、主に技術面のサポートを行なっている。蜂蜜の採取時期は4月から6月にかけてであるため、5月および6月に蜂蜜採取のワークショップおよび訓練を実施する予定である。

ビジネス支援

裨益者に対する家計簿作成とスモールビジネスの研修を実施し、フォローアップを実施している。訓練に先立ち実施した事前調査では、訓練参加者家族の平均年収は、7,970,000キップであった。

■多機能型協働施設（CDC）および裁縫店3店舗の建設：

CDCおよび裁縫店3店舗の建設が終了したが、現在は追加の施設（当初計画になかったフェンスや裁縫店トイレなど）の設置を計画している。また建物建設の中間査察、最終査察および資機材の導入は2021年度に入ってからである。

<カンボジア>

【課題】

地雷撤去支援では、カンボジア政府が目標としている、2025年までの“地雷フリー”を達成するために貢献していく必要がある。継続的な資金提供が重要であり、カンボジア政府の国家地雷対策戦略2018-2025では、1,970km²の地雷&不発弾で汚染された土地が残されており、地雷汚染地域だけに限れば、946km²の地雷原を2025年までに撤去する目標を掲げている。当会では、2019年1月-2020年12月までに最も多くの地雷&不発弾被害者の出ているバットバン州での撤去活動を重点的に進める予定である。カンボジア全体で、2020年1月-12月までに65名が地雷&不発弾で負傷、17名が死亡しており、そのうち30名がバットバンでの被害者である。地雷&不発弾の撤去を進めることで、1日でも早く被害者をゼロにすることが課題である。

カンボジアの村落開発支援では、村の中で換金作物以外の収入を得る手段を確保する必要がある。家畜銀行からの貸出をまだ受けていない村人たちがおり、貸出を継続する。また、タイへ出稼ぎに行っていた村人たちが、新型コロナウイルスの影響で、タイ国境が閉鎖された2020年にカンボジアに戻ってきているが、カンボジアでの仕事は日雇い労働の農作業しかなく、農繁期が終わると仕事がない状況になってしまう。そのため、同様に村のなかで生活していけるように、村のなかで収入を得る手段を確保できるように家畜銀行の支援をする必要がある。ロカブツ村のモデルファームの課題は、ため池から水を汲み上げるポンプの燃料代である。ファーマーズ・マーケットでは、2020年度にマーケットで販売を希望する村人たちへハンドオーバーしたが、村で採れる農産物の販売は、まだ少なく、大半は別のマーケットで買ってきたものである。村の中で採れる農産物を増やすためにモデルファームでの様々な農産物の栽培を継続するとともに、村人たちが栽培をしていけるように支援を継

続する。また、農産物から作る加工食品など、長期保存ができたり、一手間加えることで付加価値がつけられるオーガニック商品の開発支援をするなどが必要となっている。

カンボジアの障害者世帯の生計向上支援事業は、2021年3月に事業を終了し、カウンターパートへのハンドオーバーをしたが、実際にカウンターパートだけで、家畜銀行の運営をしていくことは、車両の問題や資金的な問題があり、難しい。そのため、カウンターパートが事業を実施していけるようにサポートを継続する必要がある。また、対象世帯のなかでも、まだ収入に繋がっていなかったり、一度健康上の問題のために活動を中止した世帯で、再び家畜飼育などの活動を再開したい世帯が多くっており、彼らへの家畜の再貸し出しをしていくことや、新規の対象世帯への支援も必要となっている。特にコロナ禍において、出稼ぎができない状況や国内での仕事が制限されているなかで、家畜飼育や家庭菜園の活動が見直されており、支援を必要とする世帯もある。また、障害者世帯のなかには、健康面での脆弱性を抱えている世帯が多く、健康面での状況は非常に流動的であるため、家畜飼育や仕事が一時的にできなくなる世帯もある。再度回復した世帯へ再支援ができるようにすることも必要となっている。

<ラオス>

【課題】

コロナ禍での公務の遅れに伴うMOU締結の大幅な遅れ、駐在員の赴任の遅れ（10ヶ月）等により、各活動の実施が大幅に遅れた。

CDCおよび裁縫店3店舗の建設

計画より大幅に遅れたため、各活動に支障が生じた。当初、CDCで実施予定だった、キノコ栽培および菌糸培養訓練、養蜂訓練はそれぞれ、シエンクワンIVET校、ペック郡農業森林課事務所で実施したため、特にキノコ訓練に関しては予定より多くの経費がかかった（寮費や食費など）。またCDCの運営システムの構築もできていない。

諸事情で、CDCおよび裁縫店の建設場所が変更になったため、当初計画になかった、裁縫店のトイレ、CDCのフェンス、電気および水道の設置が必要となった。またIMCメンバーによるモニタリングと施工専門家による中間視察により、スコールを防ぐための屋根の延長が必要となった。

不発弾回避教育（MRE）

MRE教材の完成が大幅に遅れたことにより、現在まで幼稚園児、小学校1、2年生および村の幼児に対するMREが実施できていない。更にコロナ禍での学校の再休校により、N連1年次の実施期間を2021年3月30日から8月31日に延長したにも関わらず、幼稚園および小学校でのMRE実施が不可能となる可能性が高いが、もし現在のコロナ禍での休校の代わりに、通常の学校の長期休みである6、7、8月に開校されれば（昨年は長期休暇が変更になった）、教育機関でMREを実施できる可能性もある。現在は村でのMRE実施のための調整を行なっている。

職業訓練

訓練実施スケジュールが大幅に遅れたものの、各訓練は終了し、それぞれビジネス活動を開始または開始準備しているところ。

裁縫：上記の裁縫店建設の遅れが、職業訓練実施の遅れを凌駕したため、裨益者が数ヶ月、裁縫ビジネス開始を待たなければならなかった。シエンクワンIVET校の裁縫トレーナーが出産のため休職しているため、フォローアップを行う代わりに専門家を選定しているところ。

キノコ：設置したキノコ小屋5棟のうち1棟が予想以上に湿地帯にあるため、菌床パックに青カビが発生した。ペアとなっているもう一方の敷地の方へ、キノコ小屋を移転する予定。2棟で細かい虫が多く発生し、一部のキノコに幼虫がついてしまうケースが見られた。IVET校の専門家の話では、キノコ小屋の設置条件によって雨季に発生しうる問題だという。現在専門家が対策を検討中。

養蜂：駐在員の赴任の遅れも一因で、訓練終了後すぐに専門家によるフォローアップを開始しなかったため、裨益者の約半数が養蜂活動への関心が薄れてしまい、現在対策を検討している。今冬の寒波による蜜蜂の死亡、巣箱の設置の不備等の課題があり、十分に蜜蜂が集まってこない裨益者もいる。現在ペック郡農業森林課の専門家によるフォローアップにより改善を行なっている。

アジア（1）			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア 北西部地雷埋設地域	2020年4月～2021年3月	北西部地雷埋設地域住民	受益者4,148名

事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械(DIGGER) チームへの運営費の提供をした。
主な成果	(1)機械(DIGGER)チームの活動により、324,833㎡の土地の地雷が撤去された。 (2)任務地の地雷原において見つかった9発の地雷を100%安全に破壊した。 (3) 5,554名の村人が生計を営むための土地の安全な使用ができるようになった。

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	ロカブス村77世帯 ブレア・プット村貧困層30世帯 (幼稚園周辺 コミュニティ30世帯 + 小学校の裏のコミュニティ8世帯)
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	<p>【新型コロナウイルス対策支援】 石鹼の配布</p> <p>【収入向上支援】 ロカブス村では、持続的な村人たちの生活向上のため、モデルファームを建設し、有機野菜栽培、家畜飼育、有用昆虫の飼育の技術を向上させるとともに、村人たちへ普及を図る。ファーマーズ・マーケットの販売支援、家畜銀行の運営によって、自然資源を利用した持続的で多様な収入源の確保のための支援を実施した。ブレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行と鶏銀行の支援を継続した。</p> <p>【基礎教育支援】 ブレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子どもたち約28名に基礎教育支援を実施した。</p>		
主な成果	<p>(1) 地雷埋設地域の貧困層の189世帯へオーガニック石鹼を配布し、新型コロナウイルスの感染を予防した。</p> <p>(2) 地雷埋設地域の貧困層101世帯へ家畜銀行からの家畜貸し出しにより、2020年度中に合計US\$21,906.11の収入となり、貧困の削減に貢献した。モデルファームで、指標としていた50種類以上となる55種類の野菜や花を栽培することができ、ファーマーズ・マーケットでの農産物の販売を3世帯の村人へハンドオーバーすることができた。</p> <p>(3) 地雷埋設地域の貧困層の子どもたち28名へ、基礎教育を提供した。</p>		

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	2017年4月～2021年1月 (今年度は2020年4月～2021年1月)	貧困層地雷被害者を含む障害者	カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約100家族+5世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行の設立、家庭菜園の推進、水の確保支援とともに環境・グローバル化のリスク・収支バランスに関するワークショップを実施した。		
主な成果	<p>(1)カウンターパート団体、バタンバン州農林水産局と現地NGOのCRDNASEに障害者への支援体制が構築された。</p> <p>(2)グローバル経済のリスクとお金に関するワークショップを対象100世帯に実施し、生計向上のための計画を作成した。</p> <p>(3) 対象100世帯のうち2020年度には、野菜の自家消費、隣人への無料提供、販売したものを金額換算すると合計US\$4,871.03となり、支出の削減、販売による収入、また隣人との社会関係資本の強化につながった。</p> <p>(4) 対象100世帯のうち、本事業の活動により、93世帯が2つ以上の収入を得る活動に取り組み、そのうち事業終了時まで59世帯が2つ以上の収入源からの収入につながった。2021年3月末までに、対象100世帯の平均月収がUS\$52.47となり、指標の131%を達成した。</p> <p>(5)障害者100世帯への新型コロナウイルスの感染予防のために石鹸の配布をした。</p>		

アジア (4)			
社会的弱者家庭への不発弾回避教育と生活基盤整備支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス シエンクアン県 ペック郡 ヨードグム地域	2020年4月～2021年3月	不発弾被害者、不発弾汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者:1,546名 間接受益者:2,390名
事業の目的	<p>(1)対象地域に居住する幼児らが不発弾事故による将来の機会損失を無くすと共に、「社会経済的に脆弱な人々」が安定した収入を確保する基盤を整える。</p> <p>(2)対象地域に居住する幼児らが不発弾を回避する危険意識を持ち、将来的に彼らが高等教育を受けられるよう、最貧困層の人々が同地域でニーズの高い技術の習得を通して多様な収入源を得る基盤を整える。</p>		

事業の内容	多機能型協働施設及び裁縫店舗の建設・管理を支援し、多機能型共同施設や小学校、幼稚園などを利用して、特に6歳以下の子どもたちを対象に不発弾回避教育を実施する準備をした。職業訓練校と協力して、裁縫、キノコ栽培、養蜂の技術訓練を提供するとともに、家計簿の管理方法やビジネス計画の立案指導も実施した。マーケティングアドバイスなどを行うことで、生計を向上させた。現地政府関係機関とともに事業を実施、管理し、事業の評価、報告会を開催した。
主な成果	<p>(1)新型コロナウイルスによる影響や、建設場所の変更などで、計画より遅れたが、多機能型協働施設と裁縫店舗の建設を完了した。</p> <p>(2)幼稚園生および小学校1、2年生（7歳以下の子ども）が、不発弾に対する正しい知識と危険意識を持つための回避教育の事前調査と回避教育で使用する教材の作成、カリキュラムの準備を進めた。</p> <p>(3)裁縫10名/キノコ栽培10名/養蜂20名へ職業技術訓練を実施するとともに、家計簿の管理方法、必要な技術・知識を身につけ裁縫の店舗を構えて開業し、商品を販売する支援をした。</p> <p>(4)政府カウンターパート機関との事業実施状況の共有と報告、評価を実施した。</p>

2-2：国際協力事業（アフリカ）

【方針】

元子ども兵や、紛争被害女性など最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。また、新型コロナウイルス感染予防対策のための事業を並行して実施する。

【重点項目】

ウガンダ北部での「南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト」及び、「新型コロナウイルス対策支援事業」を本年度の重点項目とする。

【成果】

ウガンダにおいては、元子ども兵34名とその受け入れ家族・及び最貧困層37名に対して、コロナ禍で一時中断を余儀なくされたが、職業訓練や基礎教育など社会復帰に必要な知識や技術支援を提供するとともに、訓練後の収入向上活動をフォローアップすることができた。また南スーダン難民112名及び地域住民（ホストコミュニティ）86名に対して、BHN（人間としての基本的ニーズ）を満たすための支援や、職業訓練、収入向上のための支援を行うことができた。これらの活動は、コロナ禍に入り、ウガンダ政府が社会経済活動の制限をかけたことにより、大きな影響を受けたが、同時に、新型コロナウイルス対策支援事業を行い、感染予防のための活動や、ロックダウン下で生活が困窮した元子ども兵や難民、最貧困層への生活支援を行うことができた。感染予防の活動としては、石鹼や消毒液、手洗い設備、手洗い方法や、マスクの使用方法などの感染予防のための啓発ポスターの掲示、また新型コロナウイルス患者を受け入れているグル病院への医療機器の支援などを行なった。同時に、コロナ禍で生活が困窮した人々への直接的な食料や衛生用品の配布、また、仕事を失った脆弱層へのマスク作りの仕事提供などを行い、累計、65,000名の人々に支援を届けることができた。

コンゴ民主共和国においては、昨年度に引き続き、紛争下で暮らす最貧困層50名に対する養蜂技術訓練や、元子ども兵・孤児を抱える50世帯に対する家畜（ヤギとモルモット）の供与及び、家畜飼育の訓練を行うことができた。それにより、コロナ禍で生活が困窮した世帯が繁殖させたヤギを販売することによりこの危機を乗り越えるなどの事例が見られた。一方、コロナ禍の影響は大きく、コンゴ民でも感染予防や生活が困窮している人々への生計支援を強化し、約65,000名に石鹼やマスク配布、食料援助、感染予防のための啓発活動などを行うことができた。同時に、中央カサイ州においては、コロナ禍であ

りながらも、ジュース作りや石鹸作りに従事する脆弱な女性たちに対し、仕事を提供し続けることができた。

ブルンジにおいては、コロナ禍や大統領選挙の影響を受けながらも、212世帯（約920名）に対して、養豚の技術訓練や、収入向上支援を行うことができ、対象者は収入を得るために必要な技術と知識を習得することができた。また、対象者に対して個別カウンセリングを行い、コミュニティの人々との関係性を構築するための支援を行うこともできた。同時に、パートナーの自治体（郡）とともにシングルマザーを対象としたリスク管理の研修を行なったほか、当会の事業終了後も自治体が郡内の人々へ公共サービスを提供し続けることができるように、建設した施設を引き渡すことができた。

また、国内避難民や帰還した女性たちを対象に、村落貯蓄融資組合を組織化し、その運営・リーダーシップに関する訓練を行うと共に、コミュニティワーク（地域の土砂災害予防のための側溝の整備など）を促進し、コミュニティとの関係性を強化することができた。なお、ブルンジにおいても、新型コロナウイルスの感染予防のために、280箇所に手洗い器を設置したり、3600個の石鹸の配布や、マスク制作の仕事を提供するなど生計支援活動を行うことができた。

【課題】

アフリカ3カ国においては、医療体制が脆弱なため、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための活動が急務であり、当会としてできる限りの支援事業は実施したが、いまだに医療体制の脆弱さは変わっておらず、引き続き、感染抑制を行なっていくことが課題の一つである。一方、ウガンダやコンゴにおいては、政府が厳しいロックダウンや、社会経済活動の制限を課したことにより、多くの人々が仕事を失うなどの影響を受け、当会の職業訓練など人が多く集まる活動は一時期、停止せざるを得ない状況に陥った。同時に、職業訓練後の収入向上支援においても、こうした経済活動の制限は、負の影響を与えており、今後、コロナ禍において、対象者らが最低限の衣食住を満たし、自立した生活ができるようにフォローアップしていくことが大きな課題である。

アフリカ (1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 グル県、パデー県、 キトグム県、アムル 県	2005年～2022年 （今年度は2020年4月～ 2021年3月）	元子ども兵及びその 家族・最貧困層住民	元子ども兵34名とその受 け入れ家族・及び最貧困 層37名
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として戦わせられてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施した。 ※ BHN（Basic Human Needs）人間としての基本的ニーズ		
主な成果	コロナ禍の影響で、2020年3月20日以降、ウガンダでは学校や教会、職業訓練校など人の集まる活動が禁止され、同プロジェクトにおける職業訓練も停止せざるを得ない状況になった。一方、コロナ禍対策支援事業として感染予防やBHN支援を強化するとともに、10月から職業訓練の再開が許可され、職業訓練や基礎教育、平和教育などの活動を再開することができた。当初の予定では12月にフルタイムの社会復帰訓練を終了する予定であったが、約半年間訓練を延長して3月末まで社会復帰訓練を行ってきた。（2021年5月末に訓練完		

	了)。コロナ禍でプロジェクト（訓練）期間の延長を余儀なくされたが、現在、順調に訓練を続けることができている。
--	--

アフリカ（2）			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 アジュマニ県	2018年2月～2023年2月 （今年度は2020年4月～2021年3月）	南スーダン難民及びホストコミュニティ最貧困層住民	南スーダン難民112名及びホストコミュニティ住民86名
事業の目的	難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層が、職業訓練により必要な能力を身につけ経済的に自立すること。		
事業の内容	アジュマニ県パギリニア難民居住区の難民とホストコミュニティ住民を対象に自立支援を行った。3期生90名を受け入れ、洋裁、編物、木工大工、レンガ積み、養豚、溶接、ビジネス運営の職業訓練等を実施し、能力向上支援を行った。また収入向上支援として開業準備を行った。また2018・2019年度で受け入れ開業した1、2期生108名の収入向上のフォローアップを行った。		
主な成果	(1)BHN支援：3期生が職業訓練に専念できるよう訓練期間中の裨益世帯のBHN（人間としての基本的ニーズ）を満たした。 (2)能力向上支援：3期生が洋裁、編物、木工大工、レンガ積み、溶接、養豚の職業訓練を受け、技術・知識を学んだ。 (3)収入向上支援：1期生、2期生が洋裁、編物、木工大工、レンガ積みの技術と知識により収入を得た。		

アフリカ（3）			
ウガンダ北部における畜産支援による酪農組合開発事業（第2フェーズ）後方支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 グル県	2019年4月～2022年3月 （今年度は2020年4月～2021年3月）	貧困層	計74世帯： 1）パイロット事業の酪農支援対象44世帯 2）第2フェーズの酪農支援対象30世帯
事業の目的	ウガンダ北部地域グル県とオモロ県において、2019年10月に終了したパイロット事業では、小規模農家がマイクロリージングにより乳牛を入手しており、引き続き、酪農活動やローン返済のモニタリングを行った。また2019年4月から開始した第2フェーズの酪農支援をグル県ウニャマ副郡で引き続き実施し、酪農組合の設立を支援した。		

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業のモニタリング ・第2フェーズ： <ul style="list-style-type: none"> ①準備：組合職員リクルート、活動地・受益者選定、社会資本形成研修 ②研修：酪農研修実施、サイレージ作り、牛舎建設、酪農組合整備 ③配置：乳牛配置、飼養管理徹底、モニタリング強化、ローン返済開始 ④モニター：乳牛取り扱い研修、繁殖
主な成果	上記の公益財団法人日本国際協力財団が実施する活動に対する後方支援を円滑に実施した。

アフリカ (4)			
ウガンダにおける新型コロナウイルス対策支援事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 グル県、 アジュマニ県	2020年4月～2021年3月	難民、元子ども兵、 最脆弱層、医療従事 者、地域住民	約65,000名
事業の目的	新型コロナウイルスの感染を予防すると共に、最脆弱層の人々の社会経済的ダメージを最小限に抑えること。		
事業の内容	(1)新型コロナウイルス感染予防活動 石鹼や洗剤、消毒液、手洗い設備などの衛生用品、備品の供与及び、手洗い方法や、新型コロナウイルス予防のための啓発活動、チラシ配布、ポスター掲示など。 (2)最脆弱層への生計支援活動 ～経済的ダメージ軽減のための活動～ 食料、生活物資の緊急支援、就業機会の提供、商業活動を継続（再開）するための生計支援など。		
主な成果	ウガンダ北部の最貧困層や元子ども兵、また南スーダンからの難民に対して、感染予防のための啓発ポスターやチラシを7万枚以上掲示・配布するとともに石鹼やマスク、手洗い設備などの感染予防のための緊急支援を行うことができた。また、新型コロナウイルス感染者を収容する病院（グル病院）において医療器具やマスクの供与、隔離施設において食料や生活物資の供与を行うとともに、コロナ禍で生活が困窮する難民や最貧困層に対する食料や生活物資の支援を行うことができた。なお、コロナ禍（ロックダウン）の影響で仕事を失った人々に対して、マスク作りの仕事を提供するなどして生計支援を行うことができた。		

アフリカ (5)			
南キブ州における最脆弱層世帯の養蜂ビジネス起業支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、 カレヘ行政区、	2020年4月～2021年3月	最脆弱層（主に寡婦、国内避難民、最貧困層）	最脆弱層50名 及びその家族約250名

カロンゲ区域			
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂技術を習得し、養蜂ビジネスを起業することで、収入源を確保すること。		
事業の内容	紛争下で暮らす最貧困層50名を対象に養蜂の技術訓練を行い、養蜂ビジネスを開始するための技術指導や備品の供与、養蜂場の整備、商品開発、販促支援などを行なう。		
主な成果	コロナ禍の影響で、予定していた加工訓練の資機材が隣国ブルンジから運搬できない状況が続いていたが、養蜂の実地訓練は継続して行うことができ、現在は受益者のみで、養蜂箱の内検や害虫の駆除、養蜂場の整備などを行うことができるようになっている。今後、機材の運搬が出来次第、加工技術の訓練を開始していく予定としている。		

アフリカ (6)			
南キブ州における子どもの徴兵予防プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、 カレヘ行政区、 カロンゲ区域	2020年4月～2021年3月	①元子ども兵及び孤児 ②元子ども兵及び孤児の受け入れ世帯	①元子ども兵及び孤児 250名 ②元子ども兵及び孤児 の受け入れ世帯50世帯 約150名
事業の目的	紛争下で暮らす元子ども兵及び孤児が就学し、その受け入れ家族が収入源を確保することで、子どもの徴兵を予防すること。		
事業の内容	初等教育から取り残された孤児や元子ども兵250名へ初等教育を受けるために必要な学業支援を実施していくとともに、その受け入れ世帯に対して、家畜の提供や飼育技術の研修、小規模ビジネスの指導を行っていく。		
主な成果	コロナ禍の影響で、政府が学校を閉鎖し、4月～8月までは初等教育を中断せざるを得ない状況であったが、家畜飼育の活動は順調に進めることができ、50世帯への家畜供与と飼育訓練は行うことができた。また、昨年度、家畜を供与した世帯を含め、ほとんどの世帯でモルモット、ヤギの繁殖に成功しており、生活が困窮した世帯が繁殖したヤギを販売して、コロナ禍での生活を維持することができている。また、8月以降に学校教育が開始されてからは、対象者の子どもたちへの教育も再開できている。		

アフリカ (7)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層女性に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)

コンゴ民主共和国 中央カサイ州、 カナンガ市	2020年4月～2021年3月	紛争被害女性（国内 避難民、寡婦、性暴 力被害女性、孤児、 最貧困層女性）	直接受益者：280名 間接受益者：直接受益 者の家族1,953名
事業の目的	対象者が新たな収入源を維持し、生計を向上するとともに、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）を増大し、リスクや困難に対するレジリエンスを向上すること。		
事業の内容	直接受益者を対象に、パイナップルジュース作り、石鹼作りの生産性向上支援、販売促進支援、及び、洋裁の技術訓練・開業支援を行う。また、各グループ内外の協力体制を強化し、グループビジネスの運営方法の指導、法的支援を行う。		
主な成果	<p>コロナ禍の影響を受けたが、①パイナップルジュース作りに取り組む全グループ（1グループ25名×4グループ=100名）は、ジュース販売を継続することができ、収益を維持することができている。コロナ禍で他地域からの飲料の流通が滞る中、地元のパイナップルを使ったジュース作りは、コロナ禍の影響を最小限に抑えることができている。また、②石鹼作りに取り組む全グループ（1グループ25名×4グループ=100名）も、コロナ対策に必須な石鹼の需要は高く、付加価値の高い石鹼を開発するなどして収入を維持することができている。なお、新型コロナウイルス対策支援事業として、石鹼グループには、地域の最貧困層へ配布する石鹼を約6万5千個生産することができた。また、③洋裁訓練の対象者全員（60名）がグループまたは個人で洋裁店舗を開業し、90%以上（54名）が基本的ニーズを満たすだけの収入を確保・維持することもできている。</p>		

アフリカ（8）			
コンゴにおける新型コロナウイルス対策支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国 南キブ州、 中央カサイ州	2020年4月～2021年3月	難民・国内避難民、 紛争被害女性、元子 ども兵、最貧困層、 地域住民、洪水被害 者・被災者	約65,000名
事業の目的	新型コロナウイルスの感染を予防すると共に、最脆弱層の人々の社会経済的ダメージを最小限に抑えること。		
事業の内容	<p>(1)新型コロナウイルス感染予防活動 石鹼や洗剤、消毒液、手洗い設備などの衛生用品、備品の供与及び、手洗い方法や、新型コロナウイルス予防のための啓発活動、チラシ配布、ポスター掲示など。</p> <p>(2)最脆弱層への生計支援活動～経済的ダメージ軽減のための活動～ 食料、生活物資の緊急支援、就業機会の提供、商業活動を継続（再開）するための生計支援など。</p>		

主な成果	感染予防のための手洗い器を市場や刑務所など人が密集する場所に200箇所以上に設置し、石鹼の配布と手洗いポスターを使った感染予防の啓発活動を行うことで南キブ州や中央カサイ州において感染予防を促進することができた。また、最貧困層や国内避難民、高齢者などへ石鹼や食料配布など直接的な生活支援を行うとともに、マスクや石鹼作りの仕事を提供し、コロナ禍での生計維持を支えることができた。
------	---

アフリカ (9)			
ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者 (EVLs) 世帯の自立と自治支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国 ムランビヤ県 キガンダ郡	2018年4月～2022年3月 (今年度は2020年4月～2021年3月)	社会的弱者 (シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民)	212世帯 (約920名)
事業の目的	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を整えること。		
事業の内容	対象地域において、失業中の若者で構成される協同組合を対象とした養豚の技術訓練・収入向上支援、2018・2019年度に養蜂・洋裁・ヘアドレッシング・養豚の技術を学んだ対象者の収入向上支援を行った。その間、訓練や収入向上活動の安定に集中できるよう、生活支援、状況に応じた個別カウンセリングも行ったほか、ソーシャルキャピタル向上のため、対象者によるコミュニティワークなども促進した。 加えて、パートナーの自治体 (郡) と共にシングルマザーを対象としたリスク管理の研修を行ったほか、建設した施設を引き渡した。最終年度は、自治体が同施設を活用して事業を出来るよう、バックアップを行う。		
主な成果	コロナ禍や大統領選挙の影響を受けながらも、212世帯 (約920名) に対して、養豚の技術訓練や、収入向上支援を行うことができ、対象者は収入を得るために必要な技術と知識を習得することができた。また、対象者に対して個別カウンセリングやコミュニティワーク、平和教育の実施を通して、対象者間・家族やコミュニティの人々との関係性を強化できた。同時に、建設した施設をキガンダ郡に引き渡したことにより、当会の事業終了後も自治体が郡内の人々へ公共サービスを提供し続けることができる一歩となった。		

アフリカ (10)			
ブジュンブラルーラル県における帰還民女性・国内避難民女性の社会経済的エンパワメントプロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国 ブジュンブラルーラル県	2020年10月～2021年2月	帰還民女性、国内避難民女性、ホストコミュニティ住民	1,000名
事業の目的	帰還民女性と国内避難民女性が尊厳を取り戻し、恒久的・持続的な解決策を		

	得る。
事業の内容	対象地域にて、タンザニアから帰還したブルンジ難民（帰還民）の女性、自然災害などにより移動した国内避難民（IDPs）の女性、そのホストコミュニティを対象に、VSLA（村落貯蓄融資組合）を組織化し、VSLAの運営・リーダーシップに関する訓練を行った。 また、コミュニティワーク（土砂災害予防のための側溝の整備など）の実施、それに必要なマテリアルを供与した。
主な成果	村落貯蓄融資組合を組織化・運営やリーダーシップに関する研修を通して、対象者が村落貯蓄融資組合の運営に必要な技術を身につけ、グループ・個人での収入向上活動を実施できるようになり、対象者の尊厳の向上に寄与した。また、コミュニティワークの実施を通して、対象者間・コミュニティとの関係性を強化することができた。事業終了後も、継続して村落貯蓄融資組合の運営やコミュニティワークを継続している。

アフリカ（11）			
ブルンジにおける新型コロナウイルス対策支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 ムランビヤ県	2020年4月～2021年3月	最貧困層、地域住民	約67,500名
事業の目的	新型コロナウイルスの感染を予防すると共に、最脆弱層の人々の社会経済的ダメージを最小限に抑えること。		
事業の内容	(1)新型コロナウイルス感染予防活動 学校など人が多く集まる場所に対して、簡易手洗い設備・石鹼を配布し、新型コロナウイルス予防のための啓発活動を行った。 (2)最脆弱層への生計支援活動～経済的ダメージ軽減のための活動～ 過去に当会が実施した技術訓練により洋裁技術を学んだ対象者に、布マスクの製作を通じた就業機会の提供を行った。加えて、コロナ禍でも商業活動を継続するための生計支援を行った。		
主な成果	新型コロナウイルスの感染予防のために、280箇所に453の手洗い器を設置、約3,600個の石鹼の配布を行ったほか、医療従事者への新型コロナウイルス対策の研修の実施支援、病院へのマットレス支援を通して、事業地内での感染拡大の予防に寄与した。 加えて、1,000個の布マスク製作を通して収入が確保できたほか、生計支援を通して、最脆弱層への経済的ダメージが軽減された。		

2-3：大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援）

【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。特に、震災から10年が経過し、被災者の方々の生活環境の変化も著しくなる中で、本プロジェクトにより形成されたコミュニティの維持と活性化を進めるとともに、事業を継続・発展するための基盤整備等に注力する。また、本プロジェクト開始10年を迎える2021年に向けて、事業評価のための調査を継続。

【重点項目】

- ・「刺し子会」等を通じた、お互いに学び、助け合う、相互扶助的関係性の構築(コミュニティ形成、維持)
- ・講習会等の開催を通じた受益者の技術向上の促進と生き甲斐づくり
- ・商品の企画・製作、イベント参加を通じた事業に対するオーナーシップの醸成
- ・中川政七商店のコンサルティングを通じた事業化に向けた基盤作り

【成果】

2011年6月の事業開始以降、定期的な刺し子会の開催を通じて、受益者同士のコミュニティの維持・形成をするとともに、受益者に対して、内職による仕事の提供と生き甲斐の創出を行ってきた。今年も、震災から10年を迎える年であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた年でもあった。毎週火・水曜日に開催している刺し子会やお茶っこ、技術講習会は、感染状況や刺し子さんの様子に配慮し、事務所の換気、時間割の導入、手洗い、手指消毒などの感染防止につとめながら開催した。

販売イベントは中止や客足が見込めないことから、出店を断念することもあったが、高崎高島屋(群馬県)、米子高島屋(鳥取県)での物産展に出展し、米子高島屋では、出展の様子がテレビ放映された。4月からは、通常、刺し子ふきんに使用する晒しを用いて、布マスクの販売を行い、約1,500枚を販売。そのうち200枚を、特定非営利活動法人RITA-Congoを通じて、当会の支援活動地域であり、ノーベル平和賞受賞者のムクウェゲ医師が運営するコンゴ民主共和国南キブ州ブカブのパンジ病院に寄贈した。また、7月に熊本県を中心に発生した「令和2年7月豪雨」に際し、甚大な被害を受けた熊本県人吉市におけるボランティア活動を支援するために、期間限定で対象商品売り上げ50%を支援金とするキャンペーンを実施。「熊本県人吉市・復興支援プロジェクトチーム」に198,247円を寄付した。

また、大槌高校の在校生による事務所訪問、大槌ジビエソーシャルプロジェクトとの鹿革の活用について検討を始めるなど、地域との交流を広げることができた。

2021年3月には震災から10年、6月には本プロジェクト開始から10周年を迎えるにあたり、新生大槌刺し子として事業を開始するために、2020年度に引き続き、事業継続のための株式会社中川政七商店によるコンサルティングを受け、2021年度以降の事業の基盤整備を行った。また、2020年4月より、パート職員1名を正職員として採用した。収入合計は約10,965千円、刺し子さんへお支払い工賃は、約1,420千円となり、目標を大きく下回る結果となった。

【課題】

2020年度は、東日本大震災から10年を迎える年となり、大槌復興刺し子プロジェクトも次の10年に向けた契機とすべく発進したが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う販売不振が大きく影響した1年となった。2021年においても、新型コロナウイルスの感染拡大の収束見通しが立たない中、刺し子さんとの関係性の維持、販売促進に注力する必要がある。事業にとって厳しい局面が続いているが、新しいことにもチャレンジしながら、柔軟に対応することで、乗り越えていきたい。

東日本大震災復興支援			
大槌復興刺し子プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
岩手県大槌町	通年	東日本大震災の被災地域の女性	33名
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。このことを通じて、復興、地域創生といった町の課題解決に寄与する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・刺し子の制作と販売 ・講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会等の開催 ・事業評価のための調査・分析 		

2-4：啓発事業

【方針】

ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進（ファンドレイジングファースト）を堅持し、特に当会が有する関係資本（ステークホルダー）への注力を意識した活動を推進する。取り組む社会課題とその解決（事業）について周知し、社会変革への希望を市民に啓発し、さらには、その希望に応じた、社会変革の手法を提供し、社会変革の担い手を増やすことで、ミッションの実現に貢献する。

【重点項目】

ファンクラブ会員・法人サポーターの会員増、寄付を中心としたCRM（支援関係性構築）を強化し、講演などすべて啓発に立脚した視点で取り組む。

【成果】

主な成果として、都度の寄付では、1,759件120,119,363円、ふるさと納税寄付では、311件16,773,000円を調達。さらに回収系支援であるめぐるプロジェクトでは、662件 1,766,820円を調達した。また、ファンクラブ会員（個人）では、年間を通じて614名（1,121口）、法人サポーター（法人）では20社（24口）の新規支援を調達。講演事業では、117回5,933,145円を調達することができた。刺し子事業では、10,965,217円を調達した。

【課題】

新型コロナウイルスが示したとおり、社会情勢の変動がファンドレイジングに与える影響は大きい。このことから、寄付、会費、事業収入、助成金など、引き続き多様なファンドレイジングの推進から、バランスをもった財政基盤の構築を継続したい。とりわけ、2020年度に本格的に開始した海外からのファンドレイジングや、遺贈寄付の受付整備などはその一つとして挙げられる。

啓発（ファンドレイジング）			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 64,295,000円 (2) 81,299,595円 (3) 33,770,769円 (4) 63,892,218円
事業の目的	支援をいただくあらゆる個人・団体を、当会の活動目的に則した社会変革のパートナーと位置づけ、ファンクラブ会員（個人の定額会費収入）をはじめ、法人サポーター（企業の定額寄付収入）の強化を主軸とし、ふるさと納税や海外からの寄付獲得などに注力した多様なファンドレイジングに取り組む。		
事業の内容	新型コロナウイルスの感染拡大により、特に講演・イベント、回収系支援などが減収する影響があった。一方、寄付、会費、助成金については昨対比より増収の結果となった。寄付についてコロナ禍における支援ニーズの高まりがあり、また会費については広告施策によって入会数が増加した。助成金についてはコロナ禍における社会情勢を鑑み積極的な申請を行うなどし、多様なファンドレイジングを推進した。		

啓発（広報）			
広報（オフライン：年次報告書、結晶母ほか。オンライン：ブログ、メールマガジン、SNS、SNSの運用ほか）			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績

日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	会員・寄付者をはじめとする既存支援者ならびに、新規・潜在支援者に対して、活動の成果報告を実施するとともに支援実感の向上による当会への信頼感・参画感を高め、継続支援と支援拡大を実践する。		
事業の内容	年次報告書をはじめ、従来の紙媒体を活用した活動報告書の制作にくわえてブログやメールマガジン、フェイスブックなどのSNSを活用したオンライン広報に注力した。		

啓発（回収系支援）			
めぐるプロジェクト			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 1,766,820円 (2) 662件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、タイヤのアルミホイールの回収の呼びかけを行った。新型コロナウイルスの影響により、古着の回収が停止となった影響を受け、換金額・協力者数共に目標（300万円/10,000件）に到達することが出来なかった。一方、書き損じはがきの回収については、8月の年次報告書の郵送にチラシを同封したり、1月～3月にかけて実施した「書き損じはがき回収強化月間」では、開封率の高い領収書の郵送にチラシを同封し、そのチラシに切り取って組み立てると料金後納付きの返信用封筒になる工夫を施すなどしたところ、2019年度と比較して協力者数は約3倍、換金額は約1.8倍に増やすことが出来た。		

啓発（講演・イベント）			
講演・イベント			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 講演回数 (2) 対象者数 (3) イベント回数（自主開催、参加イベント合わせて）	(1) 117回 (2) 8,001人 (3) 27回
活動の目的	課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。		
活動の内容	コロナ禍において、2020年度上半期は延期やキャンセルが続いたが（新型コロナウイルスを理由にした中止は21件）、下半期はオンラインでの講演や教育機関では、参加生徒を分割し、講演回数を増やすことで、密を避け、少人数で対応するなど、従来の講演の形を変えながら、講演事業を実施した。 これまで参加していたイベントもオンラインでの参加や動画出展という形で対応した。新型コロナウイルス感染予防の活動の報告会など、オンラインでの報告会を増やし、当会が取り組む課題やコロナ禍の世界の状況を直接海外から伝える機会を増やすことに努めた。		

啓発 (物品販売)			
物品販売			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 商品売上	(1)2,015,947円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力に参画を促す。		
活動の内容	新型コロナウイルスの影響によりイベント・講演が軒並み延期・中止となり、直接販売できる機会が大幅に減ったことにより、目標金額 (270万円) を達成することができなかった。打開策として、中止していたお歳暮の取り扱いを再開。特に会員企業を対象に呼び掛けたところ、16社/名から160セットをご注文をいただき、約53万円の売上となった。また、タオルとコーヒー、ペーパービーズのキーホルダーが入った福袋を10個限定で販売し、完売することができた。		

啓発 (委託事業)			
JICA NGO等提案型プログラム 「京都発！SDGs 国際協力アクター連携強化プログラム」 (通称：京都SDGsラボ)			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	2019年12月～2021年11月 (今年度は2020年4月～2021年3月)	1.研修前後のヒアリング・アンケート 2.研修を介して実施される協働事業	1.コロナ禍において、集合型の研修からオンラインでのイベントを通じたネットワーク構築、強化に切り替えたため統計なし。 2. 1事案
活動の目的	京都を中心とした地域で、SDGs 達成に向け取り組みを行うアクター (本プログラムでは、「SDGs 国際協力アクター」と定義) のSDGs に関する理解向上。SDGs 国際協力アクター同士の情報交換、人材交流、協働事業を行うことでの各アクターの組織強化を通して、SDGs 達成に寄与する。		
活動の内容	当初は研修を中心としたプログラムであったが、新型コロナウイルスの影響により、委託元のJICAと活動内容を再考し、対面を必要としない個別コンサルティングやオンラインセミナーを実施した。2021年3月現在、京都SDGsラボに登録している団体は、合計54団体/名 (26団体、28名) となり、毎月1回のオンライン交流会や2月には新たな協働をつくることを目的にしたマッチングイベントを実施した。		

啓発 (支援事業)			
コロナ禍により就労環境の悪化に見舞われている経済的・社会的問題等を抱えた若者に対する就労支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	受益者カテゴリー	受益者数

日本国内	2020年11月～2021年3月	コロナ禍により就労環境の悪化に見舞われている経済的・社会的問題等を抱えた日本国内の若者	約160人
活動の目的	コロナ禍における国内の子どもの就労支援により、孤立・貧困に起因した格差拡大を予防する。特定非営利活動法人D×Pとの業務提携により、双方の知見共有から事業成長を促進しコロナ後の平和で公正な社会の実現へ貢献する。		
活動の内容	特定非営利活動法人D×Pが行う、経済的・社会的問題等を抱えた相談者向け就職相談事業「ユキサキチャット」に対する支援を通じて、コロナ禍により就労環境の悪化に見舞われている若者に対する就労支援を行った。食糧支援や現金給付に加えて、働く選択肢を増やすためにパソコンを配布するなどの支援を実施。		

2-5：啓発事業（佐賀における事業）

【方針】

佐賀県を中心とした北部九州にて、当会の設立目的（ビジョン）である「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」を目指すために、ふるさと納税を活用した資金調達を拡大するファンドレイジング事業と、当会への共感（支援者）の増強を図る観点、また日本の市民社会の能力向上のために、平和や地球的課題へ関心を持つ市民の育成を図る啓発事業を展開をする。

【重点項目】

ふるさと納税事業、イベント、講演、GCF事業

【成果】

佐賀事業専従スタッフ採用に伴い、さらなる返礼品拡大を実施。また、ふるさと納税の活用方法強化により、既存支援者の継続を含む、利用者拡大に貢献。啓発事業に関しては、継続した教育機関等での講演実施、主催イベント「テラ・カフェ in 佐賀」の実施や、佐賀市主催の「平和展」への参加など、佐賀県内での市民の国際協力意識向上に貢献できた。オンラインによるイベント開催も実施し、佐賀事業の取組みを県内に限らず、広く伝えることができた。

【課題】

返礼品拡大によるファンドレイジング強化は実施できているものの、周知拡大施策に余地があるため、広報や広告の施策展開が課題となっている。啓発事業に関しては、コロナ禍により、昨年度と比較した際の主催イベント開催数の減少、教育機関等での講演の実施回数減少が見られる。そのため、イベントや講演以外での啓発活動の実施が課題となっている。イベントのオンライン開催や作成中の書籍を活用した施策が次年度のポイントである。

啓発（佐賀事業_ファンドレイジング）			
ふるさと納税事業(GCF作成、広告、返礼品調達)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数(累計)	(1) 16,773,000円 (2) 53品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得をおこなうと同時に、新規支援者の拡大を実現する。		

事業の内容	新業者「唐房米穀（お米）」、「しめなわ（お酒）」と提携をし、佐賀の名産品を返礼品として追加。また、継続している季節募金へのふるさと納税活用、広告の外部委託により、資金調達拡大及び新規支援者層拡大に貢献。
-------	---

啓発（佐賀事業_イベント）			
イベント			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	通年	(1) 累計参加人数 (2) ファンクラブ会員化 口数	(1) 37名 (2) 3口
事業の目的	潜在層をターゲットに、課題、活動を知り、自分にできる一步を踏み出す機会を提供し、ファンクラブ会員拡大を実現する。		
事業の内容	計5回「テラ・カフェ in 佐賀」を開催。オンライン開催や新職員採用に伴うイベントコンテンツ強化により、県民へのさらなる国際協力意識向上に寄与。		

啓発（佐賀事業_講演）			
講演			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演による収入	(1) 3回 (2) 123人 (3) 16,320円
事業の目的	講演を通し、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献活動を開始、もしくは社会貢献に対する意識を向上させることによって、平和に寄与する。また、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成に寄与する。		
事業の内容	佐賀県内にて、佐賀県庁との連携等による講演を実施。		

啓発（佐賀事業_その他）			
啓発書籍作成・書籍無償配布事業(GCF対象事業)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	2019年4月～2021年7月	(1)佐賀県内講演依頼校のアンケート結果 (2)佐賀県内での当会事業「めぐるプロジェクト」参加校数 (3) 佐賀県内教育機関での講演回数 (4)「子ども兵」をテーマとした授業を実施する校数	書籍配布未実施により、指標に対する実績なし

事業の目的	子ども兵について、及び課題を知り行動を起こした人々を紹介する書籍を作成し、佐賀県内の教育機関に無償配布することで、世界だけでなく、佐賀にある課題に対しても自ら取り組むことのできる人財育成を目的とする。
事業の内容	当会が取り組む社会課題である「子ども兵」の現状や、課題背景を紹介するとともに、その解決に向けた日本国内外での取り組み（事例・インタビューなど）を通じて、社会課題解決には年齢、性別、地域等の条件に関係なく、主体的に取り組めるものだと、社会参加を動機づける書籍を製作（次年度に続く）。

2-6：アドボカシー（政策提言）

【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。今年度は、コロナ禍の影響で、例年出席している「武器貿易条約締約国会議」の開催見通しが立たないことから、会議への参加は取りやめる代わりに、オンラインを中心とした該当分野における情報発信に努める。

【重点項目】

- ・武器移転に関する国際的な動きをモニタリングし、当会の各種チャネルを通じて、発信する。

【成果】

年度当初より懸念していたとおり、新型コロナウイルス感染拡大により、「第6回武器貿易条約締約国会議」はオンライン開催となった。そのため、「南」の国の研究者や活動家に支援する「テラ・ルネッサンス スポンサーシッププログラム」の実施は見送った。オンライン開催となった「第6回武器貿易条約締約国会議」については、武器貿易条約ウェブサイト上での文書の確認、専門家、NGO等によるオンライン・サイドイベントなどの参加を通じて得た情報をもとに、Facebookで発信を行った。

また、本年は常任理事を中心に、各事業地の事業評価を目的とする非公式の「評価・審査委員会」を立ち上げ、横浜市立大学 上村雄彦教授の助言を受けながら、論文執筆などの活動を行った。今年度は、吉田真衣が「脆弱国家の人々に対する草の根支援からの一考察ーコンゴ民主共和国における紛争被害女性に対する支援を事例にー」を執筆、平和学会2020年度秋季研究大会にて、発表した。

【課題】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、各事業地での事業成果の発信、課題領域における政府、市民社会、国際社会に対する発言力の強化が求められている。そのために、常任理事を中心とする各人の専門領域における知識や知見の深化が必須である。

政策提言			
政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	武器移転関連の情報発信数または提言回数	30回
活動の目的	武器による暴力を軽減すること。		
活動の内容	武器移転に関連する情報発信、イベント開催、提言活動を実施する。また、当会アフリカ事業実施地域において、政策提言活動に有用な情報収集・調査活動を行う。		

3：組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ、発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした、組織全体の基盤強化が必要である。よって、以下の2つの重点項目を中心に、組織基盤整備・強化を図る。

【重点項目】

1. 危機管理の強化と迅速かつ透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保

昨今の世界的な情勢の変化に対応するべく、危機管理体制を改めて見直し、どのような状況下でも事業継続できるよう組織基盤の強化に取り組む。またそうした状況に適切に対応するため、理事会を中心とした迅速かつ透明性の高い意思決定を確保する。

2. チームとスタッフそれぞれの成長

2019年度から始まった事務局長・事務局次長のもと、当会のビジョン・ミッション・活動理念・クレドをもとに、チーム全体を俯瞰しながら、事業とスタッフの成長を図っていく。

職員、インターンが事業を実施する上で習得すべき専門知識や、当会を取り巻く社会情勢等の学習を組織内で実施することで、職員、インターン個々の能力向上を図る。

【成果】

2020年度は新型コロナウイルス感染予防のため、京都事務局を中心に在宅勤務を本格的に導入し、状況に応じて素早く対応するため、感染拡大に応じた対応ガイドラインを策定するなど、緊急事態宣言下でも業務が滞らない体制づくりを行った。また新規に融資を受けることで財務基盤を厚くし、今後の社会情勢の変動に備えることができた。

職員・インターンが参加する局内研修を月2回のペースでオンラインで行い、組織全体で様々なトピックを学習する場を設けるとともに、参加者同士が議論することで、直接会うことが少なくなったスタッフ間のコミュニケーションの場としても機能した。また、海外駐在員をはじめとしたマネジメント層にある職員を対象とし、外部講師を招聘のうえマネージャー研修を導入するなど人財育成を促進した。

【課題】

業務のあらゆる面でオンライン化が進んだが、整理されていない面も多く、DX推進やコミュニケーションツールの再構築などを通じて、業務の効率化に引き続き取り組む。また今後、事業地の拡大や人員増加が想定されるため、組織規模の拡大にも対応できる体制を目指した組織基盤づくりにも取り組んでいく。

会員現況	正会員60名／個人賛助会員110名／ファンクラブ会員2,181名／ジュニア会員5名／団体賛助会員23団体／法人サポーター190社 会員合計 2,351名・218団体
加盟団体	(特活) 関西NGO協議会／(特活) 国際協力NGOセンター／日本小型武器行動ネットワーク／(特活) 地雷廃絶日本キャンペーン／児童労働ネットワーク／SDGs市民社会ネットワーク／市民ネットワークforTICAD／新公益連盟／国際小型武器行動ネットワーク (IANSA) ／グルNGOフォーラム／関西SDGsプラットフォーム／佐賀NGOネットワーク／大槌商工会／(一社) 大槌町観光交流協会
役員	理事：小川真吾（理事長）、鬼丸昌也、中井隆栄、岡田則子、新居真衣、渡邊真規、江角泰 監事：鯉田勝紀（～2020年7月4日）伊藤圭太（2020年7月4日～）
運営体制	本部事務局（京都）：有給専従職員9名、有給非専従職員3名、インターン8名 岩手事務所：有給専従職員2名、有給非専従職員2名 佐賀事務所：有給非専従職員1名 ウガンダ／グル事務所：日本人有給職員2名、日本人インターン2名、ローカルスタッフ15名 ウガンダ／アジュマニ事務所：ローカルスタッフ26名 カンボジア事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ6名 ラオス事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ7名 コンゴ民／ブカブ事務所：ローカルスタッフ16名 コンゴ民／カナンガ事務所：ローカルスタッフ5名 ブルンジ事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ6名 合計113名

※2021年3月末時点